



2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ノバレーゼ 上場取引所 東
コード番号 9160 URL <https://www.novarese.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻野 洋基
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営戦略本部長 (氏名) 増山 晃年 TEL 03(5524)3344
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	12,550	3.2	△96	—	△384	—	△255	—	△255	—	△253	—
2023年12月期第3四半期	12,158	8.6	104	△91.3	△126	—	△91	—	△91	—	△109	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	△10.21	—
2023年12月期第3四半期	△3.66	—

- (注) 1. 当社は2023年5月25日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」を算定しております。
2. 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	33,845	7,936	7,936	23.5
2023年12月期	32,301	8,177	8,177	25.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,576	7.2	1,710	11.1	1,361	10.6	943	0.1	943	0.1	37.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	25,000,000株	2023年12月期	25,000,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	25,000,000株	2023年12月期3Q	25,000,000株

(注) 当社は2023年5月25日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあって、緩やかに回復しております。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「Rock your life 世の中に元気を与え続ける会社でありたい」との企業理念のもと、重点施策について取り組みを行ってまいりました。

重点施策の一つである新規出店については、2024年7月に仙台市に宮城県初進出となる貸し切り型の婚礼施設「青龍荘」を開業しました。

仙台藩祖伊達政宗公の霊廟(れいびょう)「瑞鳳殿(ずいほうでん)」に隣接する約2,556平米の敷地の一部に、2階建ての建物を新築しました。場所は、木々に囲まれた高台で、瑞鳳殿周辺の杉並木や、仙台平野の西に広がる青葉山、市中心部を流れる広瀬川の豊かな眺望が広がる好立地です。列席者に提供する料理は、金華山や三陸沖の魚介など、地元食材をふんだんに取り入れた料理を提供します。

2024年9月に福島県福島市に貸し切り型の婚礼施設「アマンダンアイル」を開業しました。

「アマンダンアイル」は、荒川をはさんで「荒川桜づつみ公園」の向かいに位置する、自然豊かな眺望が特徴の結婚式場です。3,775.17平米の敷地に、平屋の建物(延べ床面積1,120.23平米)を新築しました。建物の荒川側は全面ガラス張りの造りにしました。披露宴会場とチャペルからは、荒川の桜が眼前に見え、吾妻小富士や安達太良山の雄大な景色がその奥に広がります。春の桜や夏の新緑、秋の紅葉、冬の積雪など、四季折々で移ろう景色を、婚礼演出に取り込みます。

2025年春には、静岡県駿河区に貸し切り型の婚礼施設「HOMAM(旧マッケンジー邸)」を開業します。静岡市の「旧マッケンジー住宅及び周辺市有地活用事業」に対し事業提案を行った結果、旧マッケンジー住宅とその周辺の市有地の貸し付けにおいて、当社が優先候補者に選定されました。

2026年春には、富山県富山市に貸し切り型の婚礼施設「(仮称)アマンダンブリッジ」を開業します。富山市の民間事業者のノウハウを活用することで連絡橋周辺広場やフットパスに賑わいを創出することを目的とした「呉羽丘陵フットパス連絡橋周辺広場官民連携事業」に対し出店応募を行った結果、当社を構成員とするグループが設置等予定者に選定されました。今後も官民連携のプロジェクトに積極的に取り組んでまいります。

婚礼施設におけるレストラン営業については、国の有形文化財に指定される洋館など歴史的洋館などを含む全国13府県、16会場でビアガーデン&ビアホールを開催しました。また、法人宴会等の受注体制を強化した結果、宴会の受注件数が増加するなど宴会・一般飲食についても好調に推移しました。

レストラン特化型事業の新規出店として、2024年7月に広島市中区に和食料理店「創作Dining SHARI流川」を開業しました。アパグループが2024年12月に大阪市浪速区に開業予定の地上40階建ての超高層タワーホテルとなるアパホテル&リゾート<大阪なんば駅前タワー>のホテル内に「Cafe&Bar BACCANO」を開業します。また、2025年上期には、東京都港区に米ニューヨークに本店を構えるピザがメインのカジュアルイタリアン「セラフィーナニューヨーク赤坂店」を開業します。

ブライダル事業における婚礼プロデュース部門の新規来館数は回復傾向にあり、好調に推移しました。その結果、受注組数は3,541組(前年同期比5.4%増)、受注残組数は、3,512組(前年同期比2.3%増)となりました。また、受注残組数の前年同期比増減率については、当期の受注組数の増加により前第3四半期連結会計期間末と比較すると、9.8ポイント改善(前第3四半期連結会計期間末は7.5%減)しております。

売上収益については、婚礼施設における宴会・一般飲食にかかる売上の増加等により、当第3四半期連結累計期間の売上収益は12,550百万円(前年同期比3.2%増)となりました。また、利益面では新店にかかる人件費や減価償却費の増加、集客力向上に向けた広告費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したことから、営業損失は96百万円(前年同期は104百万円の利益)、税引前四半期損失384百万円(前年同期は126百万円の損失)、親会社の所有者に帰属する四半期損失255百万円(前年同期は91百万円の損失)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの店舗数は以下のとおりとなります。

セグメント	ブライダル事業			レストラン 特化型事業
	ゲストハウス	ドレスショップ	その他	
国内	36	24	1	8
海外	—	—	1	—

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(ブライダル事業)

ブライダル事業においては、前第3四半期連結累計期間と比較すると、婚礼施設での宴会や一般飲食の需要も回復傾向にあることから、売上収益は11,739百万円(前年同期比1.9%増)となりましたが、新店に係る減価償却費および人件費などの開業費用の増加、集客力向上に向けた広告費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したことから、セグメント利益は801百万円(前年同期比22.8%減)となりました。

(レストラン特化型事業)

レストラン特化型事業においては、インバウンド需要や法人宴会の増加および接待利用や一般飲食の回復による既存店の売上の増加の影響から、売上収益は810百万円(前年同期比27.1%増)、セグメント利益は26百万円(前年同期比407.3%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は33,845百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,543百万円増加いたしました。主な要因は、新店および既存店に係る有形固定資産の取得により有形固定資産が644百万円、その他の流動資産が359百万円増加したことおよび顧客からの契約負債の増加等により現金及び現金同等物が337百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は25,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,784百万円増加いたしました。主な要因は、法人所得税の支払により未払法人所得税等が342百万円減少したものの、借入金の純増加額が1,097百万円、顧客からの契約負債が620百万円増加、新店および既存店に係る有形固定資産の取得等によりその他の金融負債が371百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本総額は7,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ241百万円減少いたしました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期損失を255百万円計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,056百万円となり前連結会計年度末に比べ337百万円の増加(前連結会計年度末比19.6%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,278百万円となりました。主な要因は、法人所得税の支払額が376百万円、未払消費税等の減少額が213百万円、利息の支払額が202百万円あったことおよび税引前四半期損失を384百万円計上したものの、減価償却費及び償却費を1,863百万円計上したことおよび顧客からの契約負債の増加額が620百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は1,234百万円となりました。主な要因は、2024年新規出店および既存店に係る有形固定資産の取得による支出が1,213百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は288百万円となりました。主な要因は、リファイナンス等に伴い長期借入金の返済による支出が10,442百万円あったものの、長期借入れによる収入が10,742百万円あったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業を取り巻く環境については、厚生労働省「人口動態統計」2024年速報値によると年間婚姻組数は50万組程度となる見込みであり、コロナ禍前2019年の約60万組(同「人口動態統計」)から大きく減少した状態が継続しております。

このような状況の中、アイテム等を内製化している強みを活かし、高付加価値商品の開発や効率化を推進してまいります。既存店においては、顧客志向を的確に捉えた機動的な改装や、積極的な広告宣伝活動を行い、魅力的な施設維持と集客および受注の強化を図ってまいります。

これらの取り組みにより、当連結会計年度の売上収益は19,576百万円、営業利益は1,710百万円、税引前利益は1,361百万円、当期利益は943百万円を見込んでおります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
	千円	千円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,719,405	2,056,981
営業債権及びその他の債権	402,477	384,083
棚卸資産	241,505	263,710
その他の金融資産	20,033	18,645
その他の流動資産	140,739	499,919
流動資産合計	2,524,162	3,223,340
非流動資産		
有形固定資産	15,820,651	16,465,011
のれん	11,203,452	11,203,452
無形資産	71,268	75,009
持分法で会計処理されている投資	23,718	23,231
その他の金融資産	999,161	1,047,557
繰延税金資産	1,630,672	1,781,030
その他の非流動資産	28,313	26,509
非流動資産合計	29,777,239	30,621,803
資産合計	32,301,401	33,845,143

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
	千円	千円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,427,247	1,681,855
契約負債	1,212,356	1,832,611
借入金	3,399,769	3,900,556
その他の金融負債	982,907	1,007,062
引当金	60,448	—
未払法人所得税等	349,179	6,996
その他の流動負債	745,531	437,397
流動負債合計	8,177,438	8,866,479
非流動負債		
借入金	9,688,801	10,285,025
その他の金融負債	4,937,598	5,285,232
引当金	1,271,155	1,360,023
その他の非流動負債	48,443	111,663
非流動負債合計	15,945,998	17,041,946
負債合計	24,123,437	25,908,425
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	6,150,000	6,150,000
利益剰余金	1,865,936	1,610,717
その他の資本の構成要素	62,027	76,000
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,177,964	7,936,717
資本合計	8,177,964	7,936,717
負債及び資本合計	32,301,401	33,845,143

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
	千円	千円
売上収益	12,158,446	12,550,490
売上原価	△5,576,683	△5,761,303
売上総利益	6,581,763	6,789,187
販売費及び一般管理費	△6,444,995	△6,903,830
その他の収益	14,313	27,537
その他の費用	△46,325	△9,694
営業利益(△は損失)	104,755	△96,801
金融収益	30,081	11,493
金融費用	△255,596	△298,999
持分法による投資損失(△)	△6,141	△486
税引前四半期損失(△)	△126,900	△384,793
法人所得税費用	35,339	129,574
四半期損失(△)	△91,560	△255,219
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△91,560	△255,219
四半期損失(△)	△91,560	△255,219
1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△3.66	△10.21
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
	千円	千円
四半期損失(△)	△91,560	△255,219
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△18,185	1,292
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△18,185	1,292
税引後その他の包括利益	△18,185	1,292
四半期包括利益	△109,746	△253,926
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△109,746	△253,926
四半期包括利益	△109,746	△253,926

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成 要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2023年1月1日時点の残高	100,000	6,150,000	923,664	60,607	7,234,271	7,234,271
四半期損失(△)	—	—	△91,560	—	△91,560	△91,560
その他の包括利益	—	—	—	△18,185	△18,185	△18,185
四半期包括利益合計	—	—	△91,560	△18,185	△109,746	△109,746
株式報酬	—	—	—	12,680	12,680	12,680
所有者との取引額合計	—	—	—	12,680	12,680	12,680
2023年9月30日時点の残高	100,000	6,150,000	832,103	55,102	7,137,206	7,137,206

当第3四半期連結累計期間(自2024年1月1日 至2024年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成 要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2024年1月1日時点の残高	100,000	6,150,000	1,865,936	62,027	8,177,964	8,177,964
四半期損失(△)	—	—	△255,219	—	△255,219	△255,219
その他の包括利益	—	—	—	1,292	1,292	1,292
四半期包括利益合計	—	—	△255,219	1,292	△253,926	△253,926
株式報酬	—	—	—	12,680	12,680	12,680
所有者との取引額合計	—	—	—	12,680	12,680	12,680
2024年9月30日時点の残高	100,000	6,150,000	1,610,717	76,000	7,936,717	7,936,717

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△126,900	△384,793
減価償却費及び償却費	1,736,484	1,863,956
金融収益	△30,081	△11,493
金融費用	255,596	298,999
持分法による投資損失(△)	6,141	486
減損損失	16,314	—
固定資産除却損	13,678	8,957
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△52,372	18,071
棚卸資産の増減額(△は増加)	△41,920	△21,767
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	55,448	123,382
契約負債の増減額(△は減少)	507,483	620,280
未払費用の増減額(△は減少)	12,495	△46,580
預り金の増減額(△は減少)	38,784	△46,875
未払消費税等の増減額(△は減少)	△412,354	△213,682
その他	△181,315	△352,865
小計	1,797,480	1,856,075
利息の受取額	1,714	1,583
利息の支払額	△181,460	△202,081
法人所得税の支払額	△235,783	△376,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,381,950	1,278,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,765,747	△1,213,955
有形固定資産の売却による収入	193	1,321
無形資産の取得による支出	△16,980	△22,313
貸付けの回収による収入	15,120	15,403
差入保証金の差入れによる支出	△76,926	△18,946
差入保証金の回収による収入	2,446	4,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,841,893	△1,234,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	683,334	711,084
長期借入れによる収入	11,746,564	10,742,277
長期借入金の返済による支出	△12,318,900	△10,442,584
リース負債の返済による支出	△686,720	△722,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△575,721	288,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	5,135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,035,420	337,575
現金及び現金同等物の期首残高	2,803,410	1,719,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,767,990	2,056,981

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化
IAS第1号	財務諸表の表示	特約条項付きの非流動負債

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントについては、事業の種類別に構成されており、「ブライダル事業」および「レストラン特化型事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブライダル事業」は、挙式・披露宴の企画立案、運営および婚礼衣裳のレンタル、販売ならびに婚礼飲食の提供を主な事業としております。

「レストラン特化型事業」は、宴会・一般飲食(ランチ・ディナー)の提供を主な事業としております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益であります。

なお、セグメント間の内部取引価格は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年9月30日)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	11,520,714	637,731	12,158,446	—	12,158,446
セグメント間収益	2,202	19,063	21,265	△21,265	—
計	11,522,916	656,795	12,179,711	△21,265	12,158,446
セグメント利益	1,038,701	5,319	1,044,020	△939,264	104,755
金融収益					30,081
金融費用					△255,596
持分法による投資損失(△)					△6,141
税引前四半期損失(△)					△126,900

(注) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自2024年1月1日 至2024年9月30日)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	11,739,846	810,643	12,550,490	—	12,550,490
セグメント間収益	1,407	13,360	14,768	△14,768	—
計	11,741,254	824,003	12,565,258	△14,768	12,550,490
セグメント利益	801,670	26,981	828,652	△925,454	△96,801
金融収益					11,493
金融費用					△298,999
持分法による投資損失(△)					△486
税引前四半期損失(△)					△384,793

(注) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。